新たな農業大学校のあり方検討会

【資料】

準備会での主な意見の振り返りと
再編に向けた方向性について

徳島県立農林水産総合技術支援センター
Tokushima Prefectural Agriculture, Forestry and Fisheries Technology Support Center









INDEX

前回「準備会」での各委員からのご意見

農大生のキャリア形成向上のためにすぐに取り掛かる事項

徳島県農業大学校の3つのポリシー

徳島県農業大学校での幅広い学びの提供 ▸▸▸ 現行コースの再編

多様な担い手の受入れ ▸▸▸ 徳島県農業大学校の入学の状況

就農に向けた伴走支援体制の構築 ▸▸▸ 社会人向け即就農コースの開設

▸▸▸ 「農大サポート会議（仮称）」の設置











前回「準備会」での各委員からのご意見

1　農大生（農大卒業生）に求めるもの

・協調性を持って、誠実かつ前向きに作業ができる
・栽培や植物生理については、基礎的知識が身についている
・まずは、軽トラ（MT車）に乗ることができる
・トラクターなどの農業用機械は、基礎的な操作知識がある
・基本的なビジネスマナーを身につけている

農業に関する基礎的なさまざまな知識・技術を修得し、経営や流通に関して広く理解していることが重要

2　教育における3つのポリシーの連動

・アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）
・カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
・ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）
・教育界では一般的なこれらのポリシーが徳島農大には設定されていない

学校としてキャリアの育成方針などが不明瞭で、学生にとっては、「自分が呼ばれている」と感じられず、具体的な将来像が描きにくい状態

3　カリキュラムへの疑問と「楽しさ」の重要性

・狭い専門的知識や高度な技術習得に特化しても、技術や経営スキルの習得は現場での経験値に寄るところが大きい
・「農業が楽しい」「機械や土を触るのが楽しい」と思える教育ができているか
・「農業で稼ぐ」ことにつながる、言わば「稼ぎ方」を起点とした経営感覚を養う講義や体験ができているか

「農業で食べていきたい」という学生が「これを学びたい」と思う学習機会の提供が必要

4　18歳人口の激減という厳しい現実

・15年後の高校受験生は現在の4割までに減少することが推計
・現状においては、高校新卒者の求人は県内外合わせて1000社以上あり、超売り手市場
・進学においてもインセンティブやプロモーションが多様・多彩化

入学者ターゲットを18歳に限定せず、もっと幅広い世代を対象とするとともに、学生を集める手法や見せ方も重要

農大生のキャリア形成向上のためにすぐに取り掛かる事項

1　社会人としてのマナーの習得、職業意識の形成

・外部講師による「ビジネスマナー」に関する講義を実施中（16時間・１単位）
・次に挙げる更なる対応により、全学生の意識を高め、ビジネスパーソンとしての基礎をしっかりと固める

○ 成績評価基準への「マナー項目」の導入（学外活動での対応など）
○ ２年次生による指導（組織による規律の習得、他者への指導で理解の深化）
○ 模擬会社「農大そらそうじゃ」を活用したロールプレイング（敬語、身だしなみ、来客対応）
○ 実社会での「報連相」を想定し、コース実習における作業日誌及び実習報告の義務付け
○ 農家実習など体験学習時における農業法人版「学生評価シート」の導入
（体験学習先の法人等に、各マナーの順守、報連相の履行、作業の意欲、協調性等を評価いただく）

2　農業に関する基礎的な知識・スキルの習得

・土づくりや病害虫診断に関して、即座に対応できる知識の習得と対策（すぐに判断し、体が動く）
・軽トラックやトラクターなど、汎用性の高い機械の基本的操作の習得

○ コース実習において作物別実習班を組織化し、学生に班長や管理責任者等の役割を与え、
他学生の指導にあたる（役割は期間交代制として、全ての学生が責任者を経験）
○ ＭＴ車の運転技術習得のため、学内での「クラッチ操作」練習を実施
○ 免許取得にかかる「公休」適応の拡大（１回→最大２回（運転免許取得及びATからMTへの限定解除））
○ トラクター耕耘技術の習得に係る、農機メーカーによるワークショップの実施
○ 学内での「耕耘技術訓練」の場所・時間の確保

農業を職業とするための「基礎力」の定着、強化

徳島県農業大学校の３つのポリシー　考え方

農業大学校の役割

「地域農業の将来を担う優れたリーダー（担い手）の育成」を念頭に、実践・実習を主眼とした「実学」としての教育を実施

- **将来の独立就農を見据えたうえで、まずは、雇用就農などで「徳島の農業界」にて頑張ることができる（将来の活躍につながる）人材を育成**

農業大学校で必要な教育

「徳島の農業界」で頑張ることができる人材として、**必要不可欠な能力とは・・・**

・農業界で働くための基礎的な農学的知識と技術
　　⇒　**実践力の養成**

・社長（雇用主）や上司、他の従業員と良好な関係性を築くことができる教養やマナー、言語化力
・自分にとっての「仕事」の意義を考えることができる思考力
　　⇒　**社会人としての基礎力・発信力の養成**

ゴール（DP）からバックキャスト的な思考でCP、APを構築

◆ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）
「どのような力を身につければ卒業できるのか」を定めた教育の「ゴール（出口）」となる方針

◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
「ゴールを達成するために、どのような教育を行うのか」を定めた、教育の「プロセス（道筋）」となる方針

◆アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）
「どのような学生を求めているか」を定めた、教育の「スタート（入口）」となる方針

徳島県農業大学校の３つのポリシー　　ディプロマ・ポリシー／カリキュラム・ポリシー

どのような人材を輩出するのか

＝ 農業大学校での育成のゴール

◆ディプロマ・ポリシー（卒業認定・称号（専門士）取得の方針）

○　社会における農業の役割や職業としての意義を正しく理解し、基礎的技術を修得した者

○　農業をキーワードに、現代社会を生き抜くための教養や礼儀を修得した者

○　社会や農業と自分自身の関係を言語化できる知識を修得し、徳島県農業の発展を支える人材となった者

どのような教育を行うのか

＝ 生産現場の声、ディプロマ・ポリシーから設定

◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

○　自ら課題を見つけ能動的に解決する実践力を高めるため、水稲、野菜、花き、果樹類の栽培・販売や、生産物の加工による高付加価値化など、職業としての農業に必要な技術を習得するための実習を中心としたカリキュラムを編成する。

・学生が自ら課題を見つけ、解決策を導き出す「課題解決型学習」を実現するため、各学生が「プロジェクト研究」に取り組む。

・現場感覚と応用力を養うため、先進農家での実習に取り組む。

○　農業を通じて現代社会を生き抜く素養を養うため、社会人として不可欠な倫理観、コミュニケーション能力、及びビジネスマナーを総合的に修得できる教養科目を組み込む。

○　社会や農業と自分自身の関係を言語化する力を養うため、日々の学びや実践を振り返る「リフレクション」の時間を設け、レポート作成やプレゼンテーションを通じて発信力を高める教育を実施する。

「広く学び」、農業の「ゼネラリスト」を養成する

徳島県農業大学校での幅広い学びの提供　　現行コースの再編

「農業のゼネラリスト」育成のためコース・カリキュラムを再編

「学びの楽しさ」を体感し、農業全般を広く総合的に学ぶことを目的に、学生が自らの興味や将来の目標によって、「自分だけのカリキュラム」を作ることができる、「農業総合コース（仮称）」の１コースとして再編

農業総合コース（仮称）の基礎的構想

単位制で、大学の履修システムに近い形とする

１　全体の単位数　２年間で2,000時間、100単位以上

２　カリキュラムの構成比率　…次の３つのブロック＋特別講習（特別講習は資格取得すれば単位認定）から構成する

① 一般教養　【必修】英語、化学、実用計算、情報処理、農業簿記、小論文、キャリア形成、ビジネスマナー　など
【選択】農業政策、農業経営と組織論、地域経済論、食の安全、新ビジネス創造、経営戦略概論　など

② 専門基礎科目　【必修】作物学、野菜園芸学、果樹園芸学、花き園芸学、植物防疫学、土壌肥料学、農業機械学、家畜概論、
演習＜農学実験、情報処理、農作業＞、学外実習（農家実習）、農産物販売、卒論研究（プロジェクト研究）など

③ 専門科目　【選択】植物生理学、家畜飼養衛生論、食品栄養・機能学、６次産業化概論、マーケティング論、環境と農業、
演習＜高度農業生産、高度家畜飼養衛生、農業用機械技術（大型特殊（農耕車限定）、けん引、
フォークリフト運転技能）、食品加工、HACCP、パッケージデザイン＞　など

④ 特別講習【資格取得対策】
英語試験（TOEIC）対策、パソコン検定（MOS）、日商簿記、危険物取扱者、毒物劇物取扱者、家畜商、家畜人工授精師、土壌医、
日本農業検定、食品安全検定　など

＋ セメスター制からクオーター制に

農大での「授業」と農家や農業法人での「実習」や「卒論研究」にメリハリをつけたカリキュラム構成とするため、
クオーター制の導入を検討

徳島県農業大学校での幅広い学びの提供

現行コースの再編

クオーター制の導入検討

１年間を「第１から第４ターム」に分けて授業を開講

クオーター制のメリット

同時期に少ない科目に集中できるため、学習の質が上がる

履修する科目が絞られ、受講ペースが速くなるため、前回の授業内容を忘れる前に次の授業を受けることができる

集中的な実習や学外活動が可能となり、資格も取得し易くなる

例えば、２年次の第２タームから第４タームを全て演習や卒業研究に充てることも可能となる

２年間という短い在学期間内に、将来の自分について、より多くのことを考え、経験を積むためのシステムとして導入を検討

「クオーター制・スケジュール案」

第１ターム　　４月から　６月
第２ターム　　７月から　９月…８月→サマーセッション
第３ターム　１０月から１２月
第４ターム　　１月から　３月

・サマーセッション期は基本的には長期休暇となるが、特別講習の一部を開講する
・また、演習の一部を充てることも可能とする

「履修モデル案」

【１年次】　第１ターム・第２ターム
・一般教養【必履】、専門基礎科目【必修】
・サマーセッション…特別講習受講
第３ターム
・一般教養【選択】、
・専門基礎科目【必修】【選択（座学系が中心）】
第４ターム
・専門基礎科目【必修（学外実習・卒論研究のみ）】
【選択（演習系が中心）】

【２年次】　第１タームから第４タームまで
・専門基礎科目【必修（学外実習・卒論研究のみ）】
【選択】
・特別講習受講

選択する科目によって、農業生産以外にも「畜産」や「食品加工」について深く学ぶことも可能

また、農業生産から加工、販売までを一気通貫で学習し、「６次化」のポイントを学ぶこともできる

学生に求められるチカラ

「何をやりたいか」や「卒論研究のテーマ」を念頭に受講科目を自ら組み立てる必要があるため、計画力とそれを履行する実行力が問われる

徳島県農業大学校の３つのポリシー

アドミッション・ポリシー

このような自由度の高いカリキュラムを提供するにあたっては、能動的で主体性のある学生に来て欲しい

どのような学生を求めるか

◆アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

本学は、社会における農業の意義を理解し、確かな技術と教養をもって徳島県農業の発展を支える人材を育成する
そのため、本学の教育目的を理解し、以下のような意欲と目的意識を持つ学生を求める

○　農業への探究心と、自ら実践する意欲を持つ者

・徳島県の農業や食に対して強い関心を持ち、水稲、野菜、花き、果樹の栽培から加工・販売に至るまで、現場で必要な知識と技術を自ら進んで学ぼうとする意欲のある者

○　他者と協働し、誠実に自己を高めようとする者

・農業を通じて社会で活躍するため、他者と協力して物事に取り組むことができ、社会人としての基本的なルールやマナーを誠実に身につけようとする姿勢を持つ者

○　地域社会に貢献する志を持ち、自らの考えを言葉にして他者に伝えようと努力できる者

・将来、徳島県の農業や地域社会の発展に貢献したいという明確な志を持ち、日々の経験から学び、自らの考えを言葉にして他者に伝えようと努力できる者

＋ このような学生を県内のみならず全国から求めるという学校の意思表示　▶▶▶　学生募集の手法・見せ方に関する検討

【現状行っていること】

・県内高等学校への訪問、模擬授業の実施
・オープンキャンパスの開催（２回）
・ＵＩＪターン・移住フェアへの参加
・県外出身入学者への家賃補助

＋

【今後実施について検討】

・高等学校への訪問等を県外に拡大
・実習などの体験を主体としたオープンキャンパス開催
・ビジネスコンテストへの積極的かつ戦略的な参加
・広域通信制高校との連携
・進路に関する伴走支援　　など

多様な担い手の受入れ

徳島県農業大学校の入学の状況

◆ 18歳人口減少の厳しい現実

県内１８歳人口の急減と学生獲得競争の激化

2017年実績		2030年推計		2040年推計
7,159人	▶	**5,865人**	▶	**4,789人**

※徳島大学の調査レポートより引用
県内１８歳人口の減少は著しく、高校新卒者の進路多様化による学生獲得競争も激化
将来的に定員４０名を満たすことはますます困難になってくると予想

◆ 農業大学校本科の入学状況

① 本科における過去10年の入学者実績

（名）

H29	H30	H31	R2	R3*	R4*	R5	R6	R7	R8
38	23	30	22	41	32	25	24	27	24

農業大学校本科の入学者数は、コロナ禍の一時的増加（R3・R4）を除き、概ね２０名台（定員に対する充足率５０～７０%）で推移

② 入学者層の変化、それに伴う就農への壁

・かつて主流であった「農家の子息」から、現在は「非農家出身者」の割合が増加。
・かつて農業高校からの入学が主流であったが、近年、普通科高校からの入学者が徐々に増加。
（入学前の農業経験に乏しく、就農への現実的なイメージを描きにくい学生が増えている現状がある。）
・非農家出身の若い学生にとって、卒業後すぐに「独立・自営就農」という出口へ向かうのは極めて困難。

社会人向け即就農コースの開設

１．他県農業大学校の先行事例から得られる示唆

◆【福岡県農業大学校】　卒業後進路を「就農」に設定する難しさ

・学生の実態とコース設定のミスマッチ：
「自営コース（独立・自営就農を想定）」「法人・総合コース　（法人や関連企業への就職を想定）」を設置しているが、非農家出身の学生が増加する現在、卒業後の即就農を前提とした従来のコース設定には無理が生じてきている。

・非農家出身者の物理的ハードル：
就農に特化した実践的な学びは、就農志向の明確な社会人学生には親和性が高いと感じている。しかし、社会人であっても非農家出身の場合は「農地や施設の取得」といった物理的障壁が高く、学校単独のサポートには限界があるため、関係機関との緊密な連携が不可欠であることが浮き彫りになっている。

◆【広島県立農業技術大学校】　「就農実践専攻」（卒業後の就農を想定）の事例

・農業法人での実践的な長期研修を伴う専攻において、卒業後に研修先法人への就職就農を見据えて、学生の希望する法人とマッチングして研修を実施してはいるものの、研修先への就職を果たしたのは、明確なビジョンを持った社会人学生のみだった。

社会人向け「即就農コース」の開設

＋

確実な就農を実現するため、関係機関が連携した伴走支援体制の構築

社会人向け即就農コースの開設

２．社会人向け「即就農コース」の開設

◆ 農業経験や非農家出身を問わず、他業種からの転職者やリタイア世代など、多様な背景を持つ意欲的な就農志向者を受け入れる「社会人向け即就農コース」を開設。

◆ 農業知識・技術を習得するための座学および実習に加え、県内農業法人での実践的な長期研修を実施。

- 社会人向けの１年制就農コースは、主に農業法人等、先進農家での長期インターンシップが軸
- 並行して、学内での講義や圃場での実習を受講
- 「就農コンシェルジュ（仮称）」が伴走支援にて１年での就農をサポート

１ 校内基礎研修（春～夏 / 約３ヶ月）

- **まずは学校の敷地内（圃場）や教室で、農業の基礎知識と安全な作業スキルを身につける**
  講　　義…栽培の基礎（植物学、病害虫防除）、農業経営（簿記、マーケティング、関係法令）など
  学内実習…農作業の基礎、農業機械、簡易な分析機器等の基本操作
  資格取得…大型特殊免許（農耕車限定）、けん引免許、刈払機・フォークリフト安全衛生教育など
- **就農計画の作成**
- **並行して、農業法人等での長期インターンシップの準備・開始**

２ 農業法人等への長期インターンシップ・就農準備（夏～冬 / 約８ヶ月）

- **主に、農業法人等の先進農家での実践的研修を受講**
  肥培管理、病害虫防除、収穫、出荷調整など、実際の栽培工程を体験・習得
  また、作業のスケジュール管理、労務管理等の経営管理について、生産現場にて体験・習得
- **学内での講義や実習についても希望があれば受講可能**
- **就農準備として、住居や圃場、施設、農業用機械、資金の準備**

３ 振り返りと就農準備（冬～春 / 約１ヶ月）

- **最終的な就農・就職活動の仕上げ**
  研修成果報告…インターンシップ先での課題や学びを発表・共有

自営就農もしくは雇用就農へ

多様な担い手の受入れ

社会人向け即就農コースの開設

「即就農コース」については、対象者が「社会人（様々な年齢・経験の者）」であり、期間が「１年間（短期集中）」、ゴールが「即就農（独立または雇用）」であるという点で、本科とは求められる要素が大きく異なる。

本科の「実践力・社会人としての基礎力・発信（言語化）力」の養成という力点を、
「即戦力・経営管理能力・地域定着力」の養成へと置き換える。

◆アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

・「農業をやりたい」という漠然とした憧れではなく、厳しい１年間を乗り越え、徳島で生きていく明確な覚悟と行動力を持つ人物像を定義

○　徳島県での就農に対して明確な目標と強い意志を持ち、１年間の集中的な研修に耐えうる意欲と行動力を有する者

○　これまで培ってきた社会人としての経験やスキルを農業分野で活かし、新たな価値を創造しようとする柔軟な思考を持つ者

○　農村での定住を見据え、地域社会のルールや文化を尊重し、地域住民や関係者と円滑なコミュニケーションを図りながら共に発展を目指すことができる者

◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

・１年間という短期間で「就農」というゴールを達成するための、超実践的かつ経営に直結する教育プロセスを定義

○　短期間で即戦力となる実践力を養うため、専攻品目に特化した高度な栽培技術と生産管理を学ぶ、徹底した現場・実習主体のカリキュラムを編成する。

○　安定した農業を継続するため、資金計画、関係法令、マーケティング戦略など、経営者視点を養う実践的な農業経営科目を配置する。

○　円滑な就農と地域定着を支援するため、先進農家での実習や関係機関（県農業法人協会、ＪＡ、市町村等）との連携を図り、自らの「就農計画」を具体化させる演習を実施する。

◆ディプロマ・ポリシー（修了認定の方針）

・社会人としての基盤を活かし、短期間でプロの農業者として自立できる力を定義

○　徳島県における農業生産の即戦力となる実践的栽培技術と、独立就農または農業法人等での就労に必要な専門知識を修得した者

○　これまでの社会経験を活かしつつ、安定した農業経営を実現するためのマネジメント能力（資金、労務、販売等）を修得した者

○　徳島の地域社会に根ざす覚悟を持ち、自らの実現可能な「就農計画」を構築し、持続可能な農業を実践できる者

就農に向けた伴走支援体制の構築　「農大サポート会議（仮称）」の設置

関係機関が連携した伴走支援体制の構築　～「農大サポート会議（仮称）」の設置　～

◆「農地・施設の取得」「資金調達」等の壁を乗り越え、確実な就農に結びつけるための強力な支援体制を構築。

＜農大サポート会議の役割と連携イメージ＞

・連携する関係機関：各地域の農業支援センター、市町村、農業会議、農地中間管理機構、ＪＡ等

・支援内容：
- ◇農地確保：地域と連携した農地のマッチング・取得支援
- ◇資金調達：就農に向けた資金計画の策定や融資制度の活用支援
- ◇定着支援：就農後の技術フォローや地域社会への円滑な定着サポート

◆ **教育（農大）と支援（農大サポート会議）**が一体となって途切れのない情報共有とサポート体制を構築し、
就農への様々なハードルをクリアすることで、本県の新たな農業の担い手を確実に育成・定着させる。

【即就農を実現するサポートモデル】
《農業大学校》知識・技術の習得　＋　《農大サポート会議》就農へのハードルを排除　＝　【確実な即就農（独立自営・法人就農）》